平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名　TOWA株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　6315　URL　http://www.towajapan.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）河原　洋逸
問合せ先責任者（役職名）取締役専務執行役員経営企画室長　（氏名）西村　永和　TEL 075-692-0251
四半期報告書提出予定日　平成21年8月7日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,641	△17.3	△669	―	△849	―	△801	―
21年3月期第1四半期	3,192	―	△1,061	―	△1,095	―	△1,136	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△32.04	―
21年3月期第1四半期	△45.44	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	25,971	10,519	40.5	420.54
21年3月期	27,949	11,089	39.7	443.34

（参考）自己資本　22年3月期第1四半期　10,519百万円　21年3月期　11,089百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
22年3月期	―				
22年3月期（予想）		0.00	―	―	―

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無
現時点では、平成22年３月期の期末配当を未定とさせていただきます。（「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照）

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,800	△43.7	△500	―	△500	―	△500	―	△19.99
通期	11,500	△0.7	100	―	100	―	100	―	4.00

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	25,021,832株	21年3月期	25,021,832株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	8,164株	21年3月期	8,116株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	25,013,690株	21年3月期第1四半期	25,014,453株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年3月期の期末配当につきましては、厳しい事業環境が続くため業績の本格回復を見極めたうえで、配当を検討することとし、現時点では未定とさせていただきます。遅くとも、業績回復の見通しが明らかとなる平成22年3月期第2四半期決算短信の発表までには開示する方針です。
2. 平成21年5月14日に公表いたしました連結業績予想は修正しておりません。
3. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、金融市場における極度の緊張状態が緩和し、正常化の方向に転じました。混乱による極端な生産調整が終息し、在庫調整も急速に進展した結果、最悪期は脱したものと思われる一方、雇用・所得環境の悪化が個人消費の下押し圧力となっており、本格的な回復時期は未だ不透明な状況となっております。

半導体業界においても、パソコンや携帯電話・デジタル家電等の実需が戻りつつあるものの、半導体メーカーの工場稼働率は十分回復しておらず、当面の期待経済成長率も低いことから、設備投資に対する慎重な姿勢を崩しておりません。

このような状況のもと、当社グループは平成21年４月に策定した新中期経営計画「Revitalize “TOWA”」に基づき、固定費の削減や製造原価低減、新しい分野を含めた重点戦略事業分野における諸施策に取り組んでまいりました。その結果、当社連結業績につきましては、売上高は26億41百万円と前年同期比では５億51百万円、17.3%減となったものの、前期に市場投入した新製品の半導体樹脂封止装置「PMC」やLED樹脂封止装置「LCM」が好調に推移し、前期第４四半期と比べ８億73百万円、49.5%増となりました。

しかしながら、半導体モールディング事業において、各半導体メーカーの少ない設備投資案件を獲得するため、あるいはファーストサプライヤーである既存顧客の防衛上、一部の案件において厳しい価格競争に陥るケースが発生し、収益性の悪化が避けられない状況になったことから、営業損失６億69百万円（前年同期は営業損失10億61百万円）、経常損失８億49百万円（前年同期は経常損失10億95百万円）、四半期純損失８億１百万円（前年同期は四半期純損失11億36百万円）となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当第１四半期連結会計期間末における資産の部については、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が14億73百万円、製品が３億24百万円、仕掛品が１億54百万円それぞれ減少したこと等により、資産合計は19億78百万円減少し、259億71百万円となりました。

負債の部については、前連結会計年度末に比べ、借入債務が12億40百万円減少したこと等により、負債合計は、14億７百万円減少し、154億52百万円となりました。

純資産の部については、主に四半期純損失８億１百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ、純資産合計は５億70百万円減少し、105億19百万円となりました。

以上の結果、当第１四半期連結会計期間末における自己資本比率は40.5%（前連結会計年度末比0.8ポイント増加）となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第１四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、たな卸資産の減少による資金の増加が６億33百万円、長期借入れによる収入（純増額）が14億70百万円ありましたが、短期借入金の純減額が26億54百万円、税金等調整前四半期純損失を７億83百万円計上したこと等により、当第１四半期連結会計期間末には、前連結会計年度末に比べ14億73百万円減少し、29億26百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、48百万円（前年同期は９億14百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失を７億83百万円計上しましたが、たな卸資産の減少による資金の増加が６億33百万円（前年同期は９億65百万円の減少）、仕入債務の増加による資金の増加が１億72百万円（前年同期は７億15百万円の減少）あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、３億54百万円となりました。これは設備未払金の支払等により、有形・無形固定資産の取得による支出が３億25百万円（前年同期は４億68百万円の支出）となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第１四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、11億84百万円となりました。これは長期借入による収入（純増額）が14億70百万円（前年同期は８億19百万円の支出）ありましたが、短期借入金の純減額が26億54百万円（前年同期は24億39百万円の純増）となったことによるものです。

３．連結業績予想に関する定性的情報

今回、平成21年５月14日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っておりませんが、半導体業界を取り巻く市場環境は未だ先行き不透明な状況が継続しており、今後の状況等を見極めつつ、必要に応じて適時・適切に開示する予定です。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

１．棚卸資産の評価方法について、当第１四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

２．固定資産の減価償却費の算定方法について、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

３．製品保証引当金見積高の算定方法については、当第１四半期連結会計期間末の製品保証実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の製品保証実績率を使用して製品保証引当金を算定しております。

・四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・表示方法の変更

１．四半期連結貸借対照表関係

前第１四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「ソフトウエア」（当第１四半期連結会計期間は1,316,184千円）は、資産総額の100分の10以下のため、当第１四半期連結会計期間より「無形固定資産」に一括掲記することにしました。

前第１四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「投資有価証券」（当第１四半期連結会計期間は2,038,351千円）は、資産総額の100分の10以下のため、当第１四半期連結会計期間より「投資その他の資産」に一括掲記することにしました。

２．四半期連結損益計算書関係

前第１四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書にて表示しておりました販売費及び一般管理費の主要な費目につきましては、当第１四半期連結累計期間より販売費及び一般管理費合計で一括掲記することにしました。

前第１四半期連結累計期間において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第１四半期連結累計期間より区分掲記することにしました。なお、前第１四半期連結累計期間の営業外費用の「雑損失」に含まれる「支払手数料」は9,772千円であります。

前第１四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「固定資産売却益」（当第１四半期連結累計期間は13千円）は、特別利益総額の100分の20以下のため、当第１四半期連結累計期間より特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。

前第１四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」（当第１四半期連結累計期間は77千円）は、特別利益総額の100分の20以下のため、当第１四半期連結累計期間より特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。

前第１四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「製品保証引当金戻入額」（当第１四半期連結累計期間は1,000千円）は、特別利益総額の100分の20以下のため、当第１四半期連結累計期間より特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。

前第１四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「固定資産除却損」（当第１四半期連結累計期間は231千円）は、特別損失総額の100分の20以下のため、当第１四半期連結累計期間より特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,926,020	4,399,486
受取手形及び売掛金	3,551,547	3,313,112
商品及び製品	756,180	1,080,667
仕掛品	3,249,052	3,403,991
原材料及び貯蔵品	225,937	387,025
その他	213,149	238,206
貸倒引当金	△18,005	△18,082
流動資産合計	10,903,882	12,804,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,384,893	12,412,562
減価償却累計額	△7,836,777	△7,768,381
建物及び構築物（純額）	4,548,115	4,644,181
機械装置及び運搬具	7,792,483	7,805,770
減価償却累計額	△5,922,607	△5,818,803
機械装置及び運搬具（純額）	1,869,875	1,986,966
土地	4,356,956	4,360,905
建設仮勘定	64,607	49,346
その他	2,119,072	2,118,439
減価償却累計額	△1,815,728	△1,788,086
その他（純額）	303,344	330,352
有形固定資産合計	11,142,898	11,371,752
無形固定資産	1,393,174	1,440,774
投資その他の資産	2,531,581	2,332,725
固定資産合計	15,067,654	15,145,252
資産合計	25,971,536	27,949,660
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	721,282	548,797
短期借入金	5,942,170	8,653,582
1年内返済予定の長期借入金	734,250	1,571,000
1年内償還予定の社債	572,000	572,000
未払法人税等	30,510	40,624
製品保証引当金	28,000	29,000
賞与引当金	106,175	233,917
その他	633,534	899,366
流動負債合計	8,767,922	12,548,288

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
固定負債		
社債	508,000	508,000
長期借入金	5,261,750	2,954,500
退職給付引当金	779,751	764,614
その他	134,928	84,557
固定負債合計	6,684,430	4,311,671
負債合計	15,452,353	16,859,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	3,115,022
利益剰余金	1,382,615	△468,849
自己株式	△7,477	△7,461
株主資本合計	10,770,002	11,571,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	346,245	82,312
為替換算調整勘定	△597,064	△563,950
評価・換算差額等合計	△250,818	△481,638
純資産合計	10,519,183	11,089,700
負債純資産合計	25,971,536	27,949,660

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
売上高	3,192,429	2,641,179
売上原価	3,097,624	2,480,427
売上総利益	94,805	160,751
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	4,666	－
給料	259,416	－
賞与引当金繰入額	65,919	－
退職給付費用	11,929	－
その他	814,318	－
販売費及び一般管理費合計	1,156,251	830,463
営業損失（△）	△1,061,446	△669,711
営業外収益		
受取利息	3,752	2,956
受取配当金	17,027	9,654
為替差益	35,193	－
助成金収入	－	82,284
雑収入	20,584	15,708
営業外収益合計	76,558	110,603
営業外費用		
支払利息	72,302	70,700
持分法による投資損失	21,081	88,078
支払手数料	－	126,672
雑損失	16,880	5,113
営業外費用合計	110,264	290,565
経常損失（△）	△1,095,153	△849,673
特別利益		
固定資産売却益	1,045	－
貸倒引当金戻入額	13,522	－
賞与引当金戻入額	－	106,157
製品保証引当金戻入額	6,000	－
その他	55	1,090
特別利益合計	20,623	107,248
特別損失		
固定資産売却損	43	－
固定資産除却損	751	－
操業度低下損	－	41,196
その他	－	231
特別損失合計	794	41,428
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,075,324	△783,853
法人税等	61,290	17,467
四半期純損失（△）	△1,136,614	△801,321

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,075,324	△783,853
減価償却費	319,421	320,705
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8,856	△77
賞与引当金の増減額（△は減少）	△193,495	△127,829
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△22,000	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,856	13,960
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△6,000	△1,000
受取利息及び受取配当金	△20,780	△12,610
支払利息	72,302	70,700
為替差損益（△は益）	151,309	△55,494
持分法による投資損益（△は益）	21,081	88,078
有形固定資産除却損	751	231
有形固定資産売却損益（△は益）	△1,002	△13
売上債権の増減額（△は増加）	1,549,495	△259,723
たな卸資産の増減額（△は増加）	△965,127	633,188
その他の流動資産の増減額（△は増加）	53,658	10,629
仕入債務の増減額（△は減少）	△715,412	172,570
その他の流動負債の増減額（△は減少）	5,725	9,110
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△2,143	△240
その他	△4,038	50,286
小計	△831,578	128,617
利息及び配当金の受取額	26,989	14,113
利息の支払額	△86,721	△71,800
法人税等の支払額	△22,909	△22,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	△914,220	48,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△170,520	△77,718
無形固定資産の取得による支出	△297,656	△248,134
有形固定資産の売却による収入	2,663	13
投資有価証券の取得による支出	△1,499	△1,497
その他の支出	△98	△79
その他の収入	10,931	7,850
その他	△18,401	△34,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△474,581	△354,377

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,439,400	△2,654,630
長期借入れによる収入	－	3,400,000
長期借入金の返済による支出	△819,500	△1,929,500
自己株式の取得による支出	△47	△15
配当金の支払額	△250,144	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,369,707	△1,184,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88,423	16,428
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△107,516	△1,473,465
現金及び現金同等物の期首残高	3,351,232	4,399,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,243,715	2,926,020

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）

	半導体製造装置事業（千円）	ファインプラスチック成形品事業（千円）	計（千円）	消去または全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,889,449	302,980	3,192,429	－	3,192,429
(2)セグメント間の内部売上高	－	－	－	－	－
計	2,889,449	302,980	3,192,429	－	3,192,429
営業利益（ーは営業損失）	-1,082,335	20,888	-1,061,446	－	-1,061,446

当第１四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

	半導体製造装置事業（千円）	ファインプラスチック成形品事業（千円）	計（千円）	消去または全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,347,283	293,895	2,641,179	－	2,641,179
(2)セグメント間の内部売上高	－	－	－	－	－
計	2,347,283	293,895	2,641,179	－	2,641,179
営業利益（ーは営業損失）	-725,541	55,829	-669,711	－	-669,711

（注）１．事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体製造装置事業	半導体製造用精密金型、モールディング装置、シンギュレーション装置等
ファインプラスチック成形品事業	医療器具用パーツ等

３．会計処理の方法の変更

前第１四半期連結累計期間

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号）を当第１四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、半導体製造装置事業は営業損失が63,476千円増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年６月30日）

項目	日本（千円）	アジア（千円）	北米（千円）	その他（千円）	計（千円）	消去または全社（千円）	連結（千円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,932,858	248,161	8,517	2,892	3,192,429	－	3,192,429
(2)セグメント間の内部売上高	54,448	1,767,571	94,902	15,986	1,932,909	(1,932,909)	－
計	2,987,307	2,015,733	103,420	18,878	5,125,339	(1,932,909)	3,192,429
営業利益(－は営業損失)	-933,326	250,581	15,957	-9,215	-676,003	(385,443)	-1,061,446

当第１四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年６月30日）

項目	日本（千円）	アジア（千円）	北米（千円）	その他（千円）	計（千円）	消去または全社（千円）	連結（千円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,575,778	62,830	1,822	747	2,641,179	－	2,641,179
(2)セグメント間の内部売上高	13,324	445,646	69,394	11,116	539,481	(539,481)	－
計	2,589,103	508,476	71,216	11,864	3,180,661	(539,481)	2,641,179
営業利益(－は営業損失)	-618,306	-51,091	9,608	-5,030	-664,820	(4,891)	-669,711

（注）１．地域は、地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア　……　シンガポール、マレーシア、フィリピン、台湾、中国

(2) 北　米　……　米国

(3) その他　……　ドイツ

３．会計処理の方法の変更

前第１四半期連結累計期間

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号）を当第１四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、日本は営業損失が63,476千円増加しております。

〔海外売上高〕

前第１四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年６月30日）

	アジア	(内台湾)	(内中国)	(内マレーシア)	(内その他アジア)	米州	その他	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	2,177,214	(1,195,606)	(309,385)	(255,726)	(416,496)	31,707	163,140	2,372,063
Ⅱ　連結売上高(千円)	－	－	－	－	－	－	－	3,192,429
Ⅲ　海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	68.2	(37.5)	(9.7)	(8.0)	(13.0)	1.0	5.1	74.3

当第１四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年６月30日）

	アジア	(内台湾)	(内中国)	(内マレーシア)	(内その他アジア)	米州	その他	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	1,811,441	(618,230)	(341,713)	(223,028)	(628,469)	29,250	17,506	1,858,198
Ⅱ　連結売上高(千円)	－	－	－	－	－	－	－	2,641,179
Ⅲ　海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	68.6	(23.4)	(12.9)	(8.5)	(23.8)	1.1	0.7	70.4

（注）１．地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア　……　韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、香港、中国、インドネシア、イスラエル

(2) 米　州　……　米国、メキシコ、ブラジル

(3) その他　……　ドイツ、マルタ、イタリア、ポルトガル

３．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

４．（　）内はアジア地域の内数であります。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成21年５月27日開催の取締役会決議により、資本準備金を2,652,786千円取崩し、同額をその他資本剰余金に振替えた後、その他資本剰余金で繰越利益剰余金の欠損てん補を行っております。